企業マインドは35年ぶりの高水準

日銀短観　2026年9月調査の特徴

日本銀行金沢支店

日本銀行金沢支店では、二〇二六年十月一日に北陸短観（二〇二六年九月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二一社を対象に八月二六日から九月三〇日の間に実施し、回答率は九九・七％となりました。ご協力頂いた調査先企業の皆様に厚く御礼を申し上げます。

【二〇二六年九月調査の結果】

北陸三県の業況判断ＤＩ（業況が「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ。）をみると、「最近」は＋二〇％ポイント（以下、「Ｐ」と前回（＋一四％Ｐ）から＋六％Ｐ改善しました。＋二〇％Ｐという水準は、一九九一年八月調査の＋三一％Ｐ以来、三五年ぶりの高い水準です。

業種別にみると、製造業は＋一七％Ｐと前回から＋一二％Ｐ改善しました。幅広い業種で原材料価格の上昇を踏まえた価格転嫁が進展したほか、はん用・生産用・業務用機械、電気機械では、ＡＩ関連需要の拡大に伴う受注増加を主因に業況が改善しました。また、化学では、後発医薬品の需要増加も改善に寄与しています。

非製造業は＋一三％Ｐと前回から＋三％Ｐ改善しました。主な改善業種をみると、卸売では、ＡＩ関連需要の拡大を受けた電子部品の取扱い増加が改善に寄与しました。また、宿泊・飲食サービスでは、大型連休中の入り込みが堅調となったことが改善に寄与しています。

先行きについては、製造業で＋十八％Ｐと、「最近」から＋一％Ｐの改善を見込んでいます。価格転嫁の進展に加え、省人化設備やＡＩ関連需要の強さを背景に改善が続く見込みです。非製造業は▲九％Ｐの悪化を見込んでいますが、それでも＋一四％Ｐの「良い」超を維持しており、企業マインドは総じてしっかりしています。

事業計画については、二〇二六年度計画（全産業）をみると、売上高は前年比＋六・〇％の増収計画となっています。経常利益は前年比▲八・五％の減益計画となっていますが、価格転嫁の進展やＡＩ関連需要の拡大を背景に、前回調査比では＋八・五％の上方修正となっています。特に製造業は、今回調査で＋五・三％の増益計画に転化しています。

そうしたもとで、設備投資額は前年比＋一五・二％と、前年同様高い伸びが続く計画となっています。能力増強や新規事業への取組み、環境対応、人手不足対応の省力化投資といった幅広い投資が見込まれています。

仕入価格判断ＤＩ（製造業）をみると、＋七一％Ｐと高い水準が続いています。これに対し、販売価格判断ＤＩ（同）は、前回調査から＋一〇％Ｐ上昇超幅が拡大し、一九七四年の統計開始以来、最も高い水準（＋四三％Ｐ）となりました。ここからも価格転嫁の進展が窺えます。

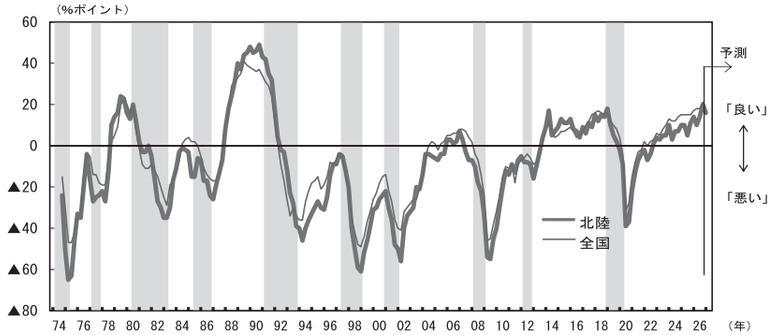
雇用人員判断ＤＩ（全産業）は、▲四一％Ｐと「不足」超が続いています。

資金繰り判断ＤＩ（全産業）は、＋一一％Ｐと「楽である」超、金融機関の貸出態度判断ＤＩ（同）は＋一三％Ｐと「緩い」超、借入金利水準判断ＤＩ（同）は、＋七〇％Ｐと「上昇」超となっています。

以上のように、北陸経済は、ＡＩ関連需要に牽引されるかたちで、全体としてみれば緩やかな回復軌道を辿っています。もっとも、気になる動きも出てきています。

例えば、小売販売の売上増加ペースは六月以降鈍化しています。物価上昇の影響で、夏場にかけて家計の節約行動が強まったことが窺われます。また、全体としては堅調な企業部門においても、交渉力が相対的に弱い企業の中には、価格転嫁が上手くいかず、企業収益の改善が遅れている先もあります。十月以降のさらなる物価高が立場の弱い企業や家計にどのような影響を及ぼすのか、景気改善のモメンタムが損なわれることがないか、丁寧に点検していく必要があります。

【図表1】業況判断ＤＩ（全産業）



（注）シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】業況判断　ＤＩ

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2025/12月調査	2026/3月調査	6月調査		9月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	13	5	5	5	17	12	18	1
非製造業	16	14	20	7	23	3	14	▲9
全産業	14	10	14	7	20	6	16	▲4

（注）判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

【図表3】売上高

（前年度比、前回比修正率・%）

		2024年度	2025年度			2026年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製造業		3.4	3.0	2.1	3.9	8.0	8.1	7.8
						（ 2.2）	（ 2.2）	（ 2.2）
	国内	4.2	3.1	2.7	3.5	7.9	8.0	7.9
						（ 1.7）	（ 1.6）	（ 1.7）
	輸出	▲1.8	2.4	▲1.9	6.9	8.2	9.2	7.3
						（ 6.0）	（ 6.2）	（ 5.8）
非製造業		4.3	2.1	3.6	0.7	4.0	3.1	4.8
						（ 2.6）	（ 2.5）	（ 2.6）
全産業		3.9	2.6	2.8	2.3	6.0	5.6	6.3
						（ 2.4）	（ 2.3）	（ 2.4）

（注1）2024年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース（以下同じ）。
（注2）（ ）内は前回比修正率。シャドーは公表対象外（以下同じ）。

【図表4】経常利益

（前年度比、前回比修正率・%）

	2024年度	2025年度			2026年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
製造業	8.6	13.2	12.1	14.4	5.3	6.7	3.7
					（ 9.5）	（ 10.7）	（ 8.1）
非製造業	1.6	0.1	9.3	▲12.5	▲26.3	▲26.6	▲25.8
					（ 6.7）	（ 3.7）	（ 12.3）
全産業	5.1	7.1	10.8	2.5	▲8.5	▲9.3	▲7.5
					（ 8.5）	（ 7.9）	（ 9.3）

【図表5】設備投資額

（前年度比、前回比修正率・%）

	2024年度	2025年度		2026年度	
	実績	実績	前回比修正率	計画	前回比修正率
製造業	1.7	34.5		1.1	▲4.1
非製造業	3.0	9.5		33.7	▲0.6
全産業	2.3	22.7		15.2	▲2.4

（注）ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】価格判断DI（製造業）

（「上昇」－「下落」・%ポイント）

	2025/12月調査	2026/3月調査	6月調査		9月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	28	33	33	51	43	10	39	▲4
仕入価格判断	57	59	75	73	71	▲4	66	▲5

【図表7】雇用人員判断 ＤＩ

（「過剰」－「不足」・%ポイント）

	2025/12月調査	2026/3月調査	6月調査		9月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲27	▲34	▲33	▲42	▲31	2	▲40	▲9
非製造業	▲50	▲51	▲48	▲51	▲48	0	▲49	▲1
全産業	▲40	▲43	▲42	▲47	▲41	1	▲45	▲4

【図表8】企業金融判断DI(全産業)

（「楽である」－「苦しい」・%ポイント、「緩い」－「厳しい」・%ポイント、「上昇」－「低下」・%ポイント）

	2025/12月調査	2026/3月調査	6月調査		9月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断	9	10	9		11	2		
金融機関の貸出態度判断	14	13	13		13	0		
借入金利水準判断	48	66	67	71	70	3	76	6